



## 再エネは野心的な目標設定を

日刊工業産業研究所 所長 岡田 直樹

の国際的枠組みである「パリ協定」の発効前に決めた比率を据え置いた。計画をまとめた経済産業省資源エネルギー庁の担当者は「カチツとした目標を決めるのではなく、曖昧にみえるかもしれないが、その時々々の状況に応じて柔軟に決めるプロセスの方が50年に向けてはより現実的」と従来の計画決定とはアプローチが異なる点を強調する。良く言えば自由度があり、厳しく言えば方向性に欠ける、評価の分かれる内容になった。

筆者は今回の改定から浮かび上がる課題は3点あると考える。まずは政策決定プロセスが旧態依然としていることだ。固定価格買い取り制度をテコに太陽光や風力など再エネが普及するに伴い、自治体や一般企業といった既存の電力業界に属さない、ノンプロプレーヤーが増え、消費者が主役の電力自由化も幕を開けた。環境が様変わりする中でエネルギーの専門家を中心に改定した計画が果たして国民の理解や支持を得られるのか。政府はもっと幅広い分野の産業者や有識者から意見を聞くべきだろう。

また福島第一原発事故から7年が経過し、国民の電力問題に対する関心が急速に薄れてきていることに不安を禁じ得ない。原発が稼働しなくても夏季

の電力需要ピーク時を乗り切れるという安心感が定着しつつある一方で、電力の8割強を火力に依存し、二酸化炭素の排出量が高止まりしているという「不都合な真実」からは目を背けがちな。電力会社による再エネ買い取り費用を消費者が負担する再エネ賦課金で、標準的な家庭で年間約1万円に膨らんでいることも、消費者の理解が進んでいないと言いがたい。政府には地方公聴会の開催など国民が電力問題について自ら考える機会を積極的に提供してもらいたい。

さらにはモノづくりの担い手になりえる脱炭素ビジネスを後押しするため、再エネはもっと野心的な目標を設定すべきだ。「日本が強いのは地熱発電くらい。風力発電は中国や台湾の躍進が著しく、すでに周回遅れの状況」(有識者)と危惧する見方もある。特に風力発電機は部品点数が1〜2万点に上ることから、中小企業も含め大きな産業のすそ野を形成し、地方の雇用を創出する可能性を秘めているだけに、発電業者や設備機器メーカーが見可能性を高め、中長期的な投資をしやすくする環境づくりが必要だ。

9月6日に発生した最大震度7の北海道胆振東部地震では、火力で道内最大の苫東厚真発電所が被災。系統発電

所も設備保護のため順次停止し、道内は全域が停電する「ブラックアウト」に追い込まれた。電源の一極集中は経済性の高さとは裏腹に、地震に対する脆弱性を露わにした。日本のような自然災害多発国では防災・減災のためにも、再エネを活用し、電源の分散化を進める必要があるだろう。

原子力政策の迷走状態にはそろそろ終止符を打たなければならぬ。国民の理解を得ながら原発をどう残し、暫くは主力電源として頼らざるを得ない火力の環境負荷をいかに低減していくか。再エネを主力電源化するには蓄電池の低価格化や発電業者を対象にした入札制度の導入など課題が山積する。来年6月は大阪市でG20サミット、20年には温暖化対策長期戦略の国連提出を控え、残り時間は限られる。温暖化対策と表裏の関係にあるエネルギー政策を、脱炭素ビジネスが活気づく成長戦略へ昇華したい。

### 《筆者紹介》

岡田直樹(おかだ・なおき) 略歴

1984年、日刊工業新聞社入社。記者として、金融・電機・情報通信などの産業界、総務省・経済産業省などの官庁を担当。デスク、論説委員、論説委員長などを経て、日刊工業産業研究所長。埼玉県出身、59歳。

